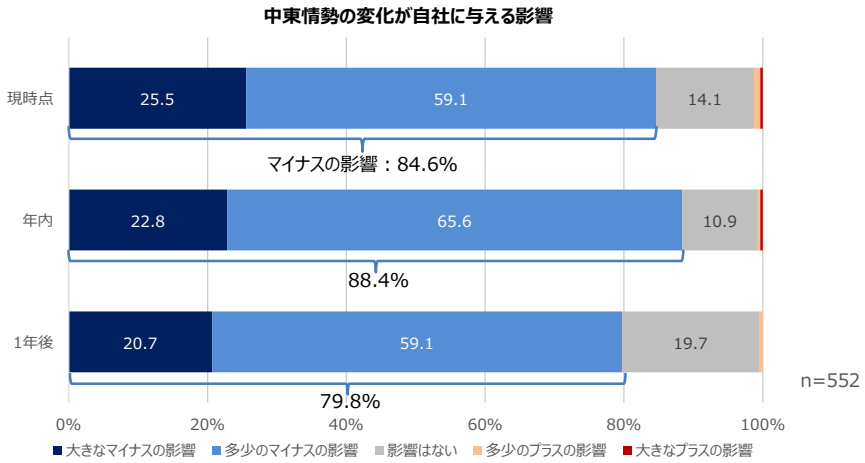
中東情勢に関する影響調査

＜調査結果のポイント＞

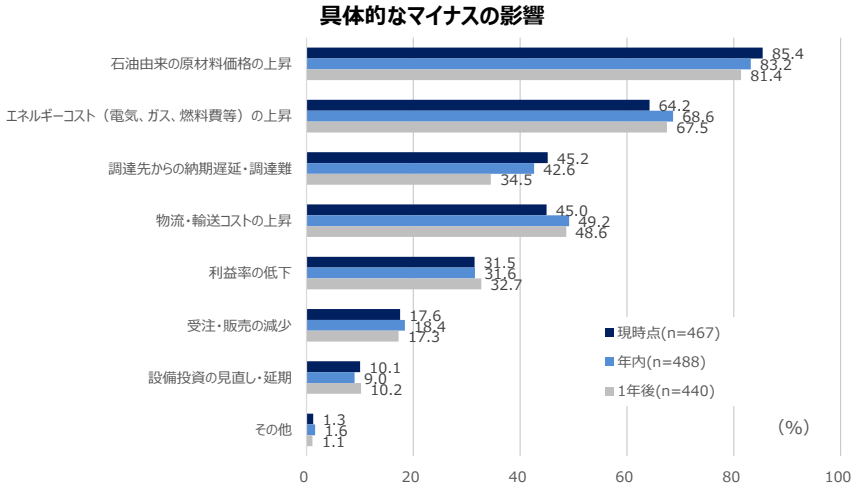
■ 中東情勢の変化が自社に与える影響

- 中東情勢の変化が自社に与える影響を尋ねたところ、「現時点」で「マイナスの影響」（「大きなマイナスの影響」＋「多少のマイナスの影響」）が生じていると回答した企業の割合は84.6%となった。
- 先行きを見ると、「年内」に「マイナスの影響」を想定している企業の割合は88.4%と、現時点から上昇する見通しとなっている。「1年後」においても「マイナスの影響」を想定している企業の割合は79.8%と高水準であり、多くの企業が長期にわたるマイナスの影響を想定している。



■ 具体的なマイナスの影響

- 現時点で生じている具体的なマイナスの影響としては、「石油由来の原材料価格の上昇」（85.4%）が最も多い。先行き（「年内」及び「1年後」）にかけても8割を超える企業が影響を想定しており、影響の長期化が懸念される項目である。



＜調査の概要＞

(1)調査時期　　2026年6月24日～2026年7月24日

(2)調査方法　　当社実施「第213回あしぎん景況調査」の特別質問

(3)調査対象企業　　足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業　1,451社

(4)企業規模区分　　従業員数にて規模を区分

大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上

中小企業…上記未満

(5)有効回答企業数　　552社（回答率　38.0%）

(6)回答状況　　下記のとおり

(1)業種別構成

	企業数		うち中小企業	
	回答企業数(社)	構成比(%)	回答企業数(社)	構成比(%)
合計	552	100.0	427	100.0
製造業	242	43.8	213	49.9
飲・食料品	16	2.9	12	2.8
繊維品	12	2.2	12	2.8
木材・木製品	11	2.0	11	2.6
紙・パルプ	7	1.3	7	1.6
化学品	3	0.5	2	0.5
プラスチック	21	3.8	18	4.2
窯業・土石	14	2.5	12	2.8
鉄鋼・非鉄	12	2.2	8	1.9
金属製品	27	4.9	25	5.9
一般機械	25	4.5	22	5.2
電気機械	14	2.5	14	3.3
輸送用機械	44	8.0	38	8.9
精密機械	20	3.6	17	4.0
その他	16	2.9	15	3.5
非製造業	310	56.2	214	50.1
卸売	67	12.1	53	12.4
小売	45	8.2	8	1.9
運輸	39	7.1	35	8.2
建設	70	12.7	68	15.9
サービス	89	16.1	50	11.7

(2)所在地構成

	企業数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数(社)	構成比(%)	回答企業数(社)	構成比(%)	回答企業数(社)	構成比(%)
合計	552	100.0	307	55.6	245	44.4
製造業	242	100.0	131	54.1	111	45.9
非製造業	310	100.0	176	56.8	134	43.2

(注) 企業規模は従業員数による。
製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

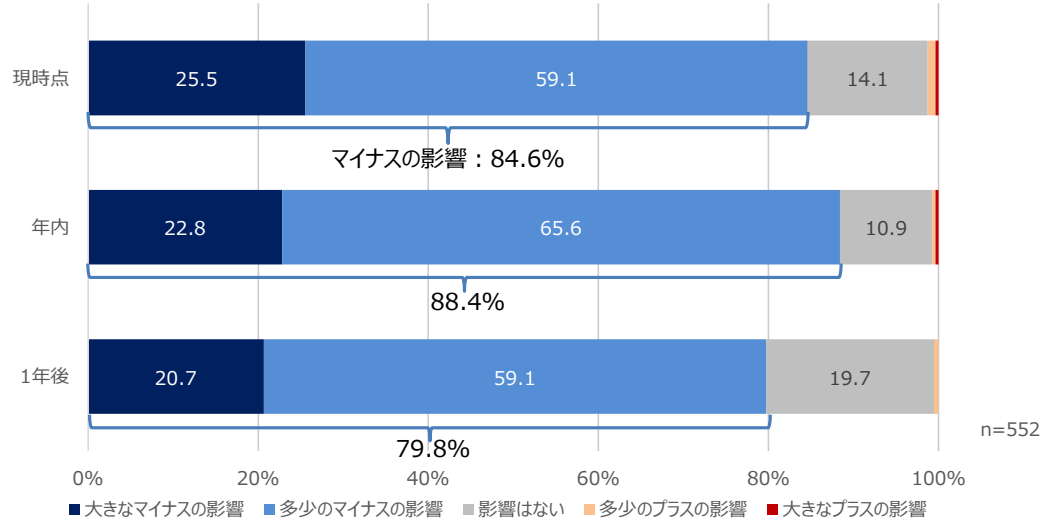
(7)注意点

・図表中のｎとは、回答者数のことである。
・集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。
・「紙・パルプ」「化学品」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

１．中東情勢の変化が自社に与える影響

- 中東情勢の変化が自社に与える影響を尋ねたところ、「現時点」で「マイナスの影響」（「大きなマイナスの影響」＋「多少のマイナスの影響」）が生じていると回答した企業の割合 84.6%となった。
- 先行きを見ると、「年内」に「マイナスの影響」を想定している企業の割合は 88.4%と、現時点から上昇する見通しとなっている。「1 年後」においても「マイナスの影響」を想定している企業の割合は 79.8%と高水準であり、多くの企業が長期にわたるマイナスの影響を想定している。
- 他方で、「大きなマイナスの影響」が生じている（想定している）企業は、「現時点」から「1 年後」にかけて減少が続く見込みとなっている。国内において、中東依存度の高い原油やナフサなどの代替調達が進展していることなどから、資源調達への懸念が和らぎつつある可能性がある。

中東情勢の変化が自社に与える影響



- 「現時点」で「大きなマイナスの影響」が生じている企業割合を企業規模別に見ると、大企業が 13.6%、中小企業が 29.0%となっており、中小企業における影響の深刻さがうかがえる。
- また、業種別に見ると、製造業が 33.5%、非製造業が 19.4%となっており、製造業における影響が深刻であるが、先行きにかけて、「大きなマイナスの影響」を想定する製造業の割合は低下が続く見通しとなっている。

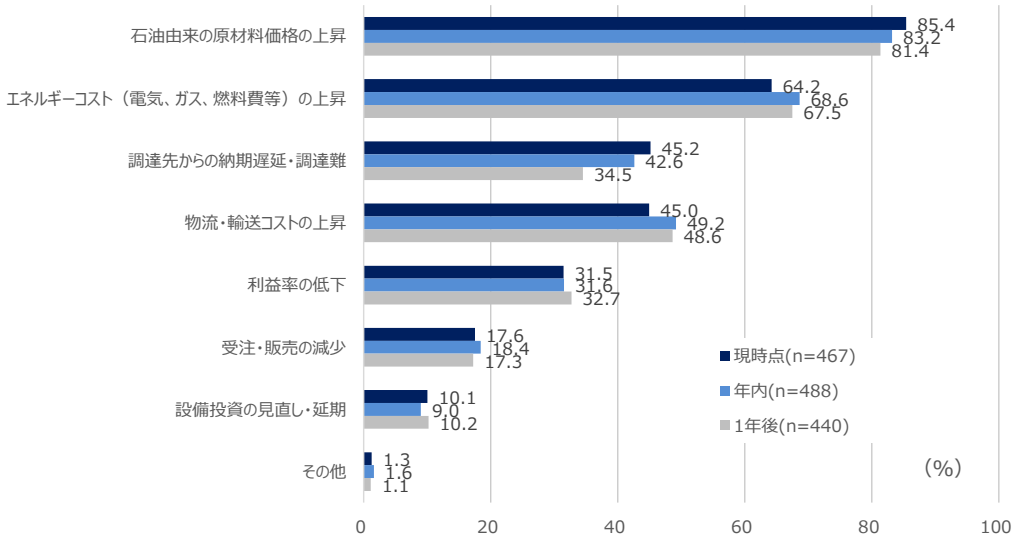
中東情勢の変化が自社に与える影響（企業規模、業種別）

単位：%		大きなマイナスの影響	多少のマイナスの影響	影響はない	多少のプラスの影響	大きなプラスの影響
全体	現時点	25.5	59.1	14.1	0.9	0.4
	年内	22.8	65.6	10.9	0.4	0.4
	1年後	20.7	59.1	19.7	0.5	0.0
大企業	現時点	13.6	66.4	17.6	2.4	0.0
	年内	12.8	72.0	15.2	0.0	0.0
	1年後	16.0	58.4	25.6	0.0	0.0
中小企業	現時点	29.0	56.9	13.1	0.5	0.5
	年内	25.8	63.7	9.6	0.5	0.5
	1年後	22.0	59.3	18.0	0.7	0.0
製造業	現時点	33.5	55.0	10.3	0.8	0.4
	年内	30.6	60.3	8.3	0.4	0.4
	1年後	23.6	56.2	19.0	1.2	0.0
非製造業	現時点	19.4	62.3	17.1	1.0	0.3
	年内	16.8	69.7	12.9	0.3	0.3
	1年後	18.4	61.3	20.3	0.0	0.0

２．具体的なマイナスの影響

- 現時点で生じている具体的なマイナスの影響としては、「石油由来の原材料価格の上昇」（85.4%）が最も多い。先行き（「年内」及び「1年後」）にかけても８割を超える企業が影響を想定しており、影響の長期化が懸念される項目である。
- 先行きの時系列別に見ると、「エネルギーコストの上昇」や「物流・輸送コストの上昇」は、「1年後」の回答割合が「現時点」を上回っている。先行き、電力会社や物流会社が資源価格高騰分の価格転嫁を実施することを見込んでいる企業が多いものと見られる。
- 他方で、「調達先からの納期遅延・調達難」は「現時点」から「1年後」にかけて割合の低下が続く見通しとなっており、代替調達の進展などが背景にあると考えられる。

具体的なマイナスの影響



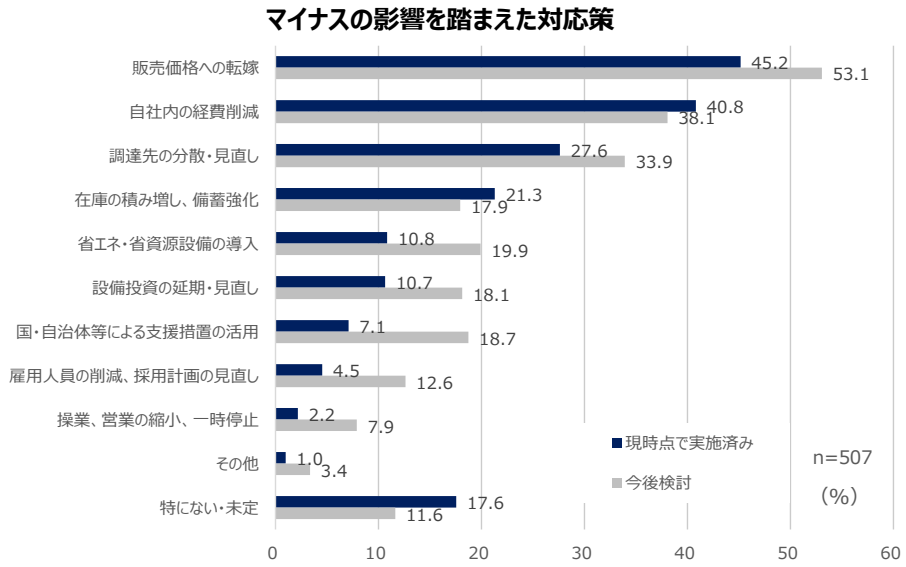
- 企業規模別に見ると、具体的なマイナスの影響として「利益率の低下」を挙げる企業の割合は、中小企業が大企業を大きく上回っており（現時点：12.1pt 差、年内：16.2pt 差、1 年後：12.8pt 差）、中小企業における利益確保の難しさがうかがえる。
- 業種別に見ると、製造業においては「石油由来の原材料価格の上昇」を挙げる企業が現時点で 93.5%と多く、先行きもおよそ 9 割程度で推移している。

具体的なマイナスの影響（企業規模、業種別）

単位：%		石油由来の原材料価格の上昇	エネルギーコスト（電気、ガス、燃料費等）の上昇	調達先からの納期遅延・調達難	物流・輸送コストの上昇	利益率の低下	受注・販売の減少	設備投資の見直し・延期	その他
全体	現時点	85.4	64.2	45.2	45.0	31.5	17.6	10.1	1.3
	年内	83.2	68.6	42.6	49.2	31.6	18.4	9.0	1.6
	1年後	81.4	67.5	34.5	48.6	32.7	17.3	10.2	1.1
大企業	現時点	84.0	71.0	41.0	51.0	22.0	14.0	11.0	1.0
	年内	84.0	72.6	38.7	50.0	18.9	17.0	8.5	0.9
	1年後	77.4	72.0	29.0	50.5	22.6	11.8	7.5	2.2
中小企業	現時点	85.8	62.4	46.3	43.3	34.1	18.5	9.8	1.4
	年内	83.0	67.5	43.7	49.0	35.1	18.8	9.2	1.8
	1年後	82.4	66.3	36.0	48.1	35.4	18.7	11.0	0.9
製造業	現時点	93.5	66.8	46.7	48.1	34.6	16.8	9.3	1.4
	年内	90.5	71.8	42.3	54.1	36.8	18.2	6.4	1.8
	1年後	89.6	72.0	32.6	54.4	35.8	14.0	8.8	0.5
非製造業	現時点	78.7	62.1	43.9	42.3	28.9	18.2	10.7	1.2
	年内	77.2	66.0	42.9	45.1	27.2	18.7	11.2	1.5
	1年後	74.9	64.0	36.0	44.1	30.4	19.8	11.3	1.6

３．マイナスの影響を踏まえた対応策

- 「マイナスの影響」がある企業に対し、「現時点で実施済み」の対応策と「今後検討」している対応策を尋ねると、ともに「販売価格への転嫁」（45.2%、53.1%）と回答した企業が最も多い。「今後検討」している企業割合が「現時点で実施済み」の企業割合を上回っており、企業による価格転嫁は今後も進むものと見られる。
- 次いで回答の多かった項目は、「現時点で実施済み」「今後検討」のいずれにおいても、「自社内の経費削減」（40.8%、38.1%）、「調達先の分散、見直し」（27.6%、33.9%）となっている。
- 多くの項目で「今後検討」している企業割合が「現時点で実施済み」の企業割合を上回っているが、「自社内の経費削減」や「在庫の積み増し、備蓄強化」については、「現時点で実施済み」の割合が「今後検討」の割合を上回っている。



- 企業規模別に「現時点で実施済み」の対応策を見ると、大企業では「自社内の経費削減」（50.9%）が最も多いのに対し、中小企業は「販売価格への転嫁」（48.1%）が最も多くなっている。
- 規模や業種を問わず、「設備投資の延期・見直し」や「雇用人員の削減、採用計画の見直し」、「操業、営業の縮小、一時停止」といった対応を検討する企業も一定程度見られており、先行き、中東情勢悪化によるマイナスの影響が、地域の設備投資や雇用情勢などにまで波及するおそれがある。

マイナスの影響を踏まえた対応策（企業規模、業種別）

単位：%		販売価格への転嫁	自社内の経費削減	調達先の分散・見直し	在庫の積み増し、備蓄強化	省エネ・省資源設備の導入	設備投資の延期・見直し	国・自治体等による支援措置の活用	雇用人員の削減、採用計画の見直し	操業、営業の縮小、一時停止	その他	特にない・未定
全体	現時点で実施済み	45.2	40.8	27.6	21.3	10.8	10.7	7.1	4.5	2.2	1.0	17.6
	今後検討	53.1	38.1	33.9	17.9	19.9	18.1	18.7	12.6	7.9	3.4	11.6
大企業	現時点で実施済み	34.8	50.9	38.4	21.4	17.0	16.1	7.1	6.3	4.5	0.9	17.0
	今後検討	47.3	33.9	36.6	15.2	17.0	16.1	11.6	9.8	7.1	2.7	12.5
中小企業	現時点で実施済み	48.1	38.0	24.6	21.3	9.1	9.1	7.1	4.1	1.5	1.0	17.7
	今後検討	54.7	39.2	33.2	18.7	20.8	18.7	20.8	13.4	8.1	3.5	11.4
製造業	現時点で実施済み	45.9	46.3	31.0	28.8	14.4	11.4	7.0	4.8	1.3	0.9	12.7
	今後検討	55.9	38.9	35.4	19.2	26.6	21.4	20.1	16.2	7.4	3.1	9.2
非製造業	現時点で実施済み	44.6	36.3	24.8	15.1	7.9	10.1	7.2	4.3	2.9	1.1	21.6
	今後検討	50.7	37.4	32.7	16.9	14.4	15.5	17.6	9.7	8.3	3.6	13.7

４．自社に必要な支援

➢ 中東情勢の変化を踏まえた自社に必要な支援を尋ねたところ、全体では「補助金の案内・申請支援」（29.7%）が最も多く、次いで「景況・市場動向に関する情報提供」（26.3%）、「資金繰り支援」（20.5%）となった。

自社に必要な支援（企業規模、業種別）

単位：%	全体	大企業	中小企業	製造業	非製造業
補助金の案内・申請支援	29.7	23.2	31.6	30.6	29.0
景況・市場動向に関する情報提供	26.3	28.8	25.5	26.0	26.5
資金繰り支援	20.5	8.8	23.9	26.9	15.5
国内販路開拓支援	18.8	15.2	19.9	19.4	18.4
サプライチェーン再構築支援	9.2	10.4	8.9	14.9	4.8
事業の見直しなど全般的な経営相談	6.9	4.0	7.7	6.6	7.1
海外販路開拓支援	3.4	4.8	3.0	4.5	2.6
その他	2.0	0.8	2.3	1.2	2.6
特にない	29.0	39.2	26.0	26.4	31.0

（参考）中東情勢の変化による影響や今後の方針など（自由記述）

	業種	コメント
影響	金属製品	ナフサ由来のシンナー・塗料・梱包資材の調達が滞っているほか、金額も1.5倍～2倍となっている。
	一般機械	原材料価格の高騰が続いているほか、資材の納期が不安定になっている。
	卸売	原価高騰分を価格転嫁せざるを得ないが、値上げによって需要が減少している。
	運輸	燃料費および電気代などのコストが上昇している。
	プラスチック	原材料価格が上昇しているが、それに見合った価格転嫁が困難である。
	精密機械	一時期、油が購入できず困っていたが解決しつつある。
方針	窯業・土石	石油関連製品全般に対して、調達先の多様化を図る。
	電気機械	在庫の積み増しや取引先との納期調整、情報共有などを行う。
	精密機械	コスト上昇分について、販売価格への転嫁を進める。
	サービス	エネルギー消費を抑制し、経費削減を行う。
	小売	代替品の利用を模索する。
	金属製品	石油依存度の低い設備への入れ替えを検討している。

以　上